

2018 年春季闘争の基調

「先を見据えた豊かさと生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』との位置づけのもと取り組みます。

日本経済については、円安による輸出採算の改善や海外経済にもけん引され、緩やかな回復基調が続いており、2012 年 12 月から続く景気回復は、戦後 2 番目に長い高度成長期の「いざなぎ景気」を超えたとされています。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されています。

こうしたなか、勤労者の実質賃金は伸び悩んでいることに加え、社会保険料などの負担の重さや、将来の社会保障制度への不安などが消費意欲を下押しし、各種統計指標は全体的に良好な値を示しているにもかかわらず、組合員は景気回復を実感できていない状況が継続しています。

電線業界については、2017 年度電線需要改訂見通しによると、東京オリンピック関連や都心再開発案件、中央新幹線関連工事の本格化により、漸く端境期を脱していくものと見込まれ、通信と自動車の 2 部門が前年度を下回るものの、建設・電販や電気機械など 5 部門が増加し、銅電線出荷量は、69 万 2 千ト（前年度比+1.7%）と 3 年ぶりに増加に転じる見通しとなっています。

このように電線関連産業をとりまく環境とともに企業業績が改善傾向にあるのは、産業・企業の基盤強化と健全な発展に向け、「生産性運動三原則」に基づき、労使で生産性を向上させる努力を継続してきた成果でもあり、「人への投資」とあわせ、その生産性向上の成果の適正な配分を求めていかなければなりません。

また、進まない「社会保障と税の一体改革」などによる現状の生活や将来に対する不安から、節約志向は根強く、経済の自律的・持続的成長に向けては、その解消も不可欠となっています。

2018 年春季闘争ではこれらの観点に立ち、経済の好循環実現には道半ばという状況のなか、経済の自律的・持続的成長に向け、所得の向上による消費拡大をはかるため、経済・社会や産業・企業実態等のとりまく環境を踏まえるなかで、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」を基本に、「先を見据えた豊かさと生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』と位置づけ、連合・JCM 方針を踏まえるなかで、とりまく諸情勢や産業実態を十分に勘案し、「2017 年度運動方針補強」に基づき、「雇用の維持・確保」「賃金」「年間一時金」「退職金引き上げ」「ワーク・ライフ・バランスの実現」「60 歳以降の雇用確保」「労働諸条件および働く環境の改善」および「生活環境の改善と産業政策の実現」に取り組みます。